

一般質問 (5) ・ 補正予算の審査から

まちづくりも災害対策も 指定管理者導入も市民本位で

遠藤 源太郎 (自民西)

【質問】 指定管理者制度導入は市民サービスを第一に考えよ。災害発生時を考えると、公園管理の一括契約はリスクが大き過ぎないか。
【答弁】 導入を順次行うが、他の委託方法も柔軟に検討
【質問】 食育基本法が成立施行された。日本人の食の乱れを正し、生きる力を身につけるとある。現状を十分把握され取り組むべきだ。
【答弁】 国と連携を図りつつ本市の特性を活かしていく
【質問】 災害に対する市民意識の啓発を図れ。
【答弁】 自分たちの町は自分たちで守るという意識の醸成が重要。地域の底力を発揮できる町にする。
【質問】 市内の溢水箇所は45カ所もある。原因の分析を徹底的に行い、早期に対応改善していくべきだ。
【答弁】 コンクリートの建物やアスファルトの道路といった都市化の中で雨水の地下涵養がなくなってしまう。先人の知恵に学びながら対策を講じていく。
【質問】 市内大企業が相次いで撤退しないし撤退表明をしている。その跡地の開発は、当初示された土地利用とほど遠い。道路づけをはじめ、まちづくりに行政が強いかかわるべきだ。
【答弁】 開発によってグレイドの高い町にと期待している。限界があるが努力する。

アスタの他にも会社はある 指定管理者は公募で選べ!

森 輝雄 (無所属)

【質問】 市営駐車場の指定管理者について尋ねる。駐車場というハードの管理をしている会社はたくさんある。なぜアスタ西東京と特命随意契約にするのか。
【答弁】 慎重にとの議会の意見や実務上さらに検討を深めるのが適切との判断から、条例のただし書きに従って、現に委託している団体の指名を考えた。他の施設と違っていたら書きを使う理由に乏しいとの意見もある。利用料金制度の導入も視野に入れて検討したい。
【質問】 建設環境委員会で利用料金制にすべきだと何度も進言したが、行政は使用料金制にすると聞いた。どう

補正予算の審査から

(予算特別委員会の主な審査状況)

一般会計補正予算
【説明】 歳入歳出予算の総額に10億1千882万円を追加し、それぞれ55億1千651万2千円とするもの。
歳入の主なものとして
は、不動産及び株式の譲渡所得の増加により、市税を1億8千29万5千円増額。地方交付税は、交付額の決定に伴い1億4千861万4千円を減額。7月10日に実施された不発弾処理の経費に対する交付額の決定などにより国庫支出金を2千287万円増額。次世代育成支援緊急対策総合事業補助金の創設などにより都支出金を1千490万円増額。5つの特別会計繰入金金の平成16年度の決算剰余金の精算に伴い繰入金を2億1千700万4千円増額。平成16年度一般会計決算による実質収支額10億463万4千円のうち当初予算に計上している3億円を控除した額として繰越金を7億453万4千円増額。
歳入の主なものとして
は、まちづくり整備基金の積み立てにより総務費を3千700万円増額。地域福祉基金の積み立て、在宅障害者(児)短期入所支援費の利活用実績の増、学童クラブに非常通報装置を設置する費用等を新規計上等により民生費を1億8千882万7千円増額。碧山小学校の児童数増加に伴い普通教室を増やすための経費の新規計上等により教育費を1千167万8千円増額。財政調整基金の増額及び充実を図るため諸支出金を7億5千600万円増額。不発弾処理に充用した2千500万円の補充等により予備費を2千508万6千円増額。
【主な質疑応答】
退職手当基金残高は、17年度末見込みで15億円。来年度から21年度までの退職者は180名ほどで50億円程度の退職手当が必要となるが、行財政改革が方針どおりいけば財政的には対応できる。ただし、100%達成は見込みがたいので、3月補正の剰余金についても基金に積み、充実させたい。一方で、2007年問題がクリアできれば、給与のモデル計算として毎年8千円円が浮くことになる。
保谷中生徒のぜんそくの罹患率は、市内9校中男子2位26名、女子5位10名の計36名。クーラーを設置した場合、1教室当たり500万円、全教室で1億2千万円かかる。限られた財源の中でいかに捻出するか前向きに努力している。体育館を新設するので、周辺住民からの要望についても対応したい。
次世代育成支援補助は、次世代育成対策推進法に基づき行動計画の初年度に当



アスタ市営駐車場

たるもので、学童クラブの緊急通報整備事業と北原児童館の化学物質調査、田無柳沢児童センターの空調設備の整備に充てるが、単年度事業である。
第2次行革でも学校施設適正配置が掲げられている。学区、学校選択制、少人数学級等、もろもろの条件を加味しながら考えていくプロジェクトチームを立ち上げる。
【結果】 賛成全員で可決
国民健康保険特別会計補正予算
【結果】 以上、賛成全員で可決



通学風景

いた。住民合意が得にくいため、審議会でも第三者の学識者による審議をお願いする。直接的な市民参加方式は想定していないが、何らかの形で市民意見は伺う。内部努力として総人件費の抑制は避けて通れない。その上で受益者負担を求めていくのが行革の要諦だ。
みどり保育園民営化については、選定委員会において委託業者が間もなく決定する。検討委員会の要望を踏まえて実施しており、4月から円滑に移行できるように委託業者と詳細を調整したい。
【結果】 賛成全員で可決
国民健康保険特別会計補正予算
【結果】 以上、賛成全員で可決

用語の解説

GIS
Geographic Information Systems
地理情報システム。電子地図をデータベースとして地理的な情報を蓄積して統合的に処理(検索、表示等)するシステム。防災計画や都市計画はもとより、医療、保健、福祉、教育等各分野でその施設運用などの検討に活用されてきている。
公開空地
建築基準法の総合設計制度に基づいて設けられたオープンスペース。特定行政庁の許可を得ることで容積率や高さ制限の緩和を受けることができ、イベントや祭りの開催時等に一時的に占用し物販等を行うといった形で活用することができ。
天水専
雨水収集装置で、都市

型浸水と夏の水不足に悩まされた1980年代に「雨水をためれば洪水を防げるし、資源にもなる」という発想から、墨田区において取り組みを開始した。区役所や小中学校などの施設で洗用水に利用している。
ハインリッヒの法則
アメリカの技師ハインリッヒが発見した法則。労働災害の事例の統計を分析した結果導き出されたもので、1つの重大事故の背景には、29の軽症事故があり、さらに300のニアミス(ひやりとす)という警告。
合併特例債
合併における市町村建設計画に基づき行う一定の事業に要する経費について特に認められる地方債で、その元利償還金の70%が交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入される。